

補助金の種類(29年度向け設備更新用)



※H29年度予定(H28年度予算)

所管	環境省(環境優良車普及機構)	環境省(温室効果ガス審査協会)	環境省(栃木県環境技術協会)	環境省(静岡県環境資源協会)	環境省(静岡県環境資源協会)	経済産業省(環境共創イニシアチブ)		環境省(日本環境協会)	環境省(低炭素エネルギー技術事業組合)	環境省(低炭素社会創出促進協会)	
事業名	①物流拠点の低炭素化促進事業(H29年度まで)	⑫先進対策の効率的実施によるCO2排出量大幅削減事業(ASSET 32年度まで)	③上水道システムにおける省CO2促進モデル事業(30年度まで)	⑳テナントビルの省CO2促進事業(30年度まで)	ZEB実現に向けた先進的省エネルギー建築物実証事業(30年度まで)	ネット・ゼロ・エネルギー・ビル(ZEB)実証事業	エネルギー使用合理化支援事業	⑩再生可能エネルギー事業者支援事業(6号事業)	⑫CO2削減ポテンシャル診断事業のうち低炭素機器導入事業(32年度まで)	⑩省CO2型福祉施設等モデル支援事業(30年度まで)	
予算総額	37億円	37億円(27億円)	13億円	50億円(55億円)		23億円	234億円(180億円)		全体80億円	17億円(17億円)	40億円
補助率	対象経費の1/2(高天井LED1/3)	指定機器1/2その他1/3	対象費用の1/2、試験調査費用	テナント部分1/2、共有部分1/2~1/3、調査費用	対象費用の2/3		対象費用の1/3エネマネ活用1/2	設備費の3分の1	民間1/3(中小企業9万円/kW以下、その他8万円/kW以下)	中小企業1/2、その他1/3、診断費用100万円以下	対象費用の1/3、調査費150万円以下
補助金上下限	上限5,000万円	上限1.5億円	100万円以上、診断費用可	上限5,000万円	3億円以下	5億円以下	15億円以下(補助金100万円以上)	3千万円以下(補助金50万円以上)	なし	上限3,000万円	調査費上限150万円、導入設備1/3
対象者	営業用倉庫業者など	民間団体、社団法人など(地方公共団体対象外)	水道事業者(民間、地方公共団体、リース会社)	テナントビルオーナー(民間、地方公共団体など)	2000㎡未満の病院等、地方公共団体地	2000㎡以上の病院、ホテル、学校他	中小企業、協同組合、その他		民間	中小企業優先(民間、地方公共団体など)	中小規模の老人福祉施設の法人、自治体(5万人未満)
対象設備	太陽光(自家消費)高所用LED、防熱設備、運搬機器、変圧器など	指定機器、その他省エネ機器	水力、太陽光発電、インバーター、モーター、ポンプなど	空調、照明(外灯対象外)、換気、ポンプ、変圧器等	断熱、空調、給湯、換気、変圧器、BEMS(必須)		全設備	SIIが定める基準を満たす製品(LED、空調、給湯、冷凍冷蔵、変圧器など)	太陽光、風力、バイオマス、水力、地熱、蓄電池(のみは不可)	空調、冷凍冷蔵、太陽光など(LED、EMS対象外)	空調、給湯、照明(LEDのみは対象外)、など
条件	物流施設の低炭素を図る	50t-CO2以上、ASSET事業への参加、検証費用負担	その他省エネ設備の削減率10%以上、費用対効果は補助金1万円/CO2削減1t以下	CO2削減量が全体から15%以上、グリーンリース等の契約など	省エネ率50%以上、ZEBプランナーの関与、ZEBリーディングオーナー登録		補助対象経費300万円以上で省エネ率1%以上、EMS必須		10kw以上など	50t~3000t未満、ポテンシャル診断受診(5年有効)、10%以上削減、対象費用10万円/t-CO2以下など	CO2削減5%以上、入所定員100人以下、LEDのみは不可(他設備と一緒に導入)
対象外設備等	撤去、諸経費(入れない方がよい)、消費税、設計費(入れない方がよい)										
公募期間	一次4月12日~5月16日 二次7月15日~8月12日	一次4月27日~5月25日 二次6月下旬 三次8月下旬	一次4月15日~5月16日 二次7月21日~8月12日	一次4月17日~5月26日、二次7月上旬 三次8月下旬		一次4月10日~5月26日、二次5月下旬、三次6月下旬	5月25日~6月26日12時必着		4月28日~6月8日 二次がある場合は8月初旬	一次5月2日~5月31日 二次8月1日~8月31日	一次4月11日~5月10日 二次6月27日~7月14日
採択基準	CO2削減効果など	費用効率性	公益性、資金回収・利益の困難性、モデル・実証性、CO2削減効果	オーナーとテナント側が協働で行っているか	建物用途(経産省のみ)、技術性、経済性、モデル性など		中小企業に重点を置き省エネルギー量は達成必達、中小企業以外は省エネ法中長期計画に記載されている事業(必須)		費用対効果	二酸化炭素削減率、費用対効果、多様な対策	公益性、資金回収・利益の困難性、モデル・実証性、CO2削減効果
報告義務	3年間	ASSET事業参加し報告	3年間	3年間	3年間	1年間	5年間(エネマネ事業は3年間)		運転データ最低4年	事業報告を3年間	3年間
採択予定	一次7月中旬 二次10月ごろ	一次6月下旬 二次8月下旬 三次10月下旬	一次7月上旬 二次9月下旬	一次7月下旬 二次8月下旬 三次10月下旬		6月下旬	8月下旬		7月中旬	一次7月下旬 二次9月中旬	一次6月中旬 二次8月中旬
事業期間/完了期限	2年以内、2月28日	単年度、2月28日	原則2年以内、2月末日	単年度、2月10日		複数年可	1月31日まで(複数年事業5年間)	1月31日まで単年度事業のみ	単年度、1月31日	単年度、2月28日	原則2年以内、2月28日
申請代行	×	可	×	×	可	×	エネマネ必須	可	×	×	×
計測器費用	×	×	必要不可欠な計測器	可	可	可	可	×	×	×	×
申請難易度	やや難しい	難しい	やや難しい	やや難しい	非常に難しい		難しい/非常に難	やや難しい	難しい	やや難しい	やや難しい